

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成29年10月17日

計画の名称	熊本市住宅・住環境整備計画		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度（4年間）	交付対象	熊本市
計画の目標	『誰もが暮らしやすい、住み続けたいと感じられる住まいづくりを実現する。』		

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合</li> <li>・市営住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合</li> <li>・市営住宅における最低居住水準未達世帯の割合</li> </ul>
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
市民アンケート調査結果をもとに算出する。 (良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合) = (「満足」、「やや満足」の回答数) / (有効回答数) (%)	57%		62%	※中間目標は任意
熊本市における市営住宅管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 (市営住宅のバリアフリー化率) = (バリアフリー化実施済み市営住宅戸数) / (市営住宅戸数 <sup>※</sup> ) (%)	27%		29%	
熊本市における市営住宅管理状況、事業実施状況をもとに算出する。 (市営住宅の最低居住水準未達世帯率) = (市営住宅の最低居住水準未達世帯数) / (市営住宅戸数 <sup>※</sup> ) (%)	3.5%		1.4%	
※定量的指標の算定に使用する市営住宅戸数には、特優賃・特公賃・都市再生住宅は含まない。				

全体事業費（百万円）	合計 (A+B+C)	3,868	A	3,483	B	0	C	385	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	10%
------------	---------------	-------	---	-------	---	---	---	-----	---------------------------	-----

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制 熊本市公共事業評価監視委員会による審議	事後評価（中間評価）の実施時期 平成29年7月 公表の方法 市ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考	
								H24	H25	H26	H27			
1-A1-3	住宅	一般	熊本市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：公営住宅整備事業）	公営住宅の整備（建替）	●●●●●●				2,687	H24：地域自主戦略交付金	
1-A4-1	住宅	一般	熊本市	間接	個人	植木1丁目地区優良建築物等整備事業	賃貸集合住宅整備費助成					25		
1-A4-2	住宅	一般	熊本市	間接	個人	長浦地区優良建築物等整備事業	賃貸住宅整備費助成					18		
1-A4-4	住宅	一般	熊本市	間接	個人	植木2丁目地区優良建築物等整備事業	賃貸集合住宅整備費助成					26		
1-A4-5	住宅	一般	熊本市	間接	個人	下通A地区優良建築物等整備事業	共同化による建替事業・0.4ha					685		
1-A5-1	住宅	一般	熊本市	直/間	市/個	新町・古町地区街なみ環境整備事業	修景助成、地区施設等整備					20		
1-A5-2	住宅	一般	熊本市	直/間	市/個	川尻地区街なみ環境整備事業	修景助成、生活環境施設整備					22		
合計											3,483			
B 関連社会資本整備事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27		
合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		

C 効果促進事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	熊本市	直接	市	-	住宅に関する基礎調査等	住生活基本計画策定					13	
1-C-2	住宅	一般	熊本市	間接	個人	-	住宅関連情報提供事業	住まいづくりフェア、マンション管理士派遣等					4	
1-C-3	住宅	一般	熊本市	直接	市	-	公営住宅等機能向上事業	既設公営住宅の改修					90	
1-C-5	住宅	一般	熊本市	間接	個人	-	住まい・住環境づくり支援事業	歴史的建造物等の保全・修景費助成					50	
1-C-6	住宅	一般	熊本市	間接	個人	-	高齢者住宅整備費助成事業	高齢者住宅の改修費助成					39	
1-C-7	住宅	一般	熊本市	間接	個人	-	障がい者住宅整備助成事業	障がい者住宅の改修費助成					25	
1-C-8	住宅	一般	熊本市	直接	市	-	公営住宅等の駐車場整備事業	駐車場の整備	●●●●●				14	H24：地域自主戦略交付金
1-C-9	住宅	一般	熊本市	直接	市	-	移転費等助成事業	公営住宅建替に伴う移転費等の助成	●●●●●				132	H24：地域自主戦略交付金
1-C-10	住宅	一般	熊本市	直接	市	-	公営住宅等整備関連事業	屋外整備、道路整備	●●●●●				16	H24：地域自主戦略交付金
1-C-11	住宅	一般	熊本市	間接	個人	-	住環境形成支援事業	歴史的建造物等の保存・修景費助成					2	
合計												385		
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考	
1-C-1	住宅事情等に係る現状分析、住宅対策の課題の整理、地域特性に応じた具体的施策の展開方針の策定、既設公営住宅の総合的活用手法の選定などの住宅に関する調査検討を行い、良好な住環境づくりに寄与する。													
1-C-2	地域の特性を活かした住まいの情報提供、マンションの管理適正化に関する情報提供、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に取り組み、住宅セーフティネットを強化することで、住環境の向上が図られる。													
1-C-3	既設公営住宅の機能向上を図ることで、入居者の住環境の向上が図られる。													
1-C-5	景観重要・形成建造物及び城下町の風情を感じられる町並みづくりの向上に寄与する。													
1-C-6	高齢者が居住する住宅のバリアフリー改修工事に対して助成を行い、高齢者の自立促進、介護者等の負担軽減とともに、住環境の向上が図られる。													
1-C-7	障がい者が居住する住宅のバリアフリー改修工事に対して助成を行い、障がい者の自立促進、介護者等の負担軽減とともに、住環境の向上が図られる。													
1-C-8	公営住宅等の駐車場を整備することで、入居者の利便性が向上する。													
1-C-9	公営住宅等の建替え事業等が円滑化される。													
1-C-10	公営住宅等の整備が円滑化され、入居者の住環境の向上が図られる。													
1-C-11	景観重要・形成建造物の保存・修景を行うことで、良好な住環境の形成に寄与する。													

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・市営住宅の建替事業、植木地区・下通地区の優良建築物等整備事業、新町・古町地区および川尻地区の街なみ環境整備事業の実施により、居住環境及び周辺住環境の向上、市街地環境の改善が図られた。
- ・住宅政策に関する計画を策定し、施策を展開することで、良好な住宅環境づくりに寄与した。
- ・住まいやマンション管理に関する情報提供、啓発を行うことで住宅セーフティネットの機能が強化され、住環境が向上した。
- ・高齢者、障がい者住宅のバリアフリー改修工事に助成を行い、住環境が向上した。
- ・公営住宅整備事業と一体的な駐車場の整備や建替対象者の移転費助成を行い周辺住環境の向上と事業の円滑化を図った。

II 定量的指標の達成状況

指標① (良好な居住環境が保たれていると感じる市民の割合)	最終目標値	62%	目標値と実績値に差が出た要因	・市民アンケートは全市1万人の無作為抽出で実施しており、市営住宅の建替事業、優良建築物整備事業や街なみ環境整備事業等の直接的な効果以外で、良好な居住環境が維持されていない要素等が回答に含まれていると推測		
	最終実績値	58.5%				
	指標② (市営住宅におけるバリアフリー化された住宅の割合)	最終目標値	29%		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	29.05%			
	指標③ (市営住宅における最低居住水準未達世帯の割合)	最終目標値	1.4%		目標値と実績値に差が出た要因	・建替事業等による住戸水準の改善により、指標値の改善は見られたが、世帯人員の自然増減や用途廃止事業の鈍化等の影響により、目標値に到達しなかったもの
		最終実績値	2.4%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
(必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

- ・本計画の成果を踏まえ、平成28年度から新たな社会資本総合整備計画「熊本市住宅・住環境整備計画(第2期)」を計画しており、良好な居住環境向上のための取り組みを継続していく。
- ・定量的指標「市営住宅における最低居住水準未達世帯の割合」については目標を達成できなかったため、第2期計画においては、老朽化した団地の建替えや用途廃止による居住環境整備、適切な入居者管理を行い指標の達成に向けて取り組んでいく。
- ・定量的指標について見直しのうえ、次のとおり第2期計画に反映した。  
(定量的指標) 市民アンケート「良好な居住環境が保たれていると感じられる市民の割合」⇒「良好なまち並みづくりに取り組んでいる地区数」

(参考様式3) (参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	熊本市住宅・住環境整備計画		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度 (4年間)	交付対象	熊本市

